



平成29年12月期(38期)

第2四半期 決算短信 補足資料



SOLXYZ

平成29年7月28日

株式会社ソルクシーズ



■ 2017 年度実績

2017 年度中間期の概況	1
2017 年度中間期連結業績	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	3
要約連結貸借対照表（5 ヶ年推移）	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	5
企業集団の状況	6, 7
個別業績の推移（過去 5 年間）	8
前期比増減分析（個別）	9
業種別売上（個別）	10
売上上位 20 社（個別）	11
要約個別貸借対照表（5 ヶ年推移）	12
要約個別貸借対照表（前期末比増減）	13

■ 業績予想・トピック・強み・計画

2017 年度業界別市場動向	14
2017 年度取り組み方針	15
2017 年度中間期のトピックス	16, 17
当社の強み	18, 19
2017 年度通期業績予想（連結）	20

■ 資料

従業員の推移	21
株主の状況	22

※本資料中では「第 2 四半期累計期間」を「中間期」という表現にしております。

1 環境

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資、個人消費の増加等により、緩やかな回復基調が続きました。国内 I T 投資についても、金融業界、自動車業界などを中心に堅調に推移しており、今後もこの状況は続くものと見られます。

2 2017 年度中間期の諸施策

このような環境の中、当社は当社グループの主力ビジネスである S I / 受託開発業務において、以下の施策を実施し、事業基盤を大幅に強化することが出来ました。

- ① グループ会社である株式会社エクスマーシオン、株式会社イー・アイ・ソル等の組込み関連ビジネスを始めとする当社グループ全体の事業拡大を狙いとして、豊田通商株式会社と資本業務提携を締結しました。
- ② 金融業界を中心に、ブロックチェーン技術などを中核にして市場が拡大する F i n T e c h 分野において確たる地歩を築くための橋頭堡として、S B I ホールディングス株式会社との技術協力に合意し、同社における F i n T e c h 事業に積極的に協力していく体制を整備しました。
- ③ 自動運転や人工知能等の分野において優れた技術を有する株式会社アックスに資本参加し、今後のビジネス拡大のための体制準備に努めました。
- ④ 優良な開発リソース確保のため、北海道を拠点とするニューイング・ソフト株式会社と資本業務提携を締結し、ニアショア開発体制の強化を図りました。

ストック型ビジネスにおいては、以下の施策を実施し、提供サービスの強化・拡充に努めました。

- ① 自社開発のクラウドサービスにつき大幅な機能向上を行うとともに、サービス名を「C l o u d S h a r e d O f f i c e」からより簡明な「F l e e k d r i v e」・「F l e e k f o r m」に改めました。また、株式会社チームスピリットが提供する勤怠管理や経費精算のクラウドサービス「T e a m S p i r i t」と連携した新しいサービス「F l e e k f o r m 給与」をリリースしました。
- ② 株式会社イー・アイ・ソルにおいて、I o T 分野の新製品として、センサー技術を応用した熱画像解析ソフトウェア「E I - T h e r m o」を開発し、販売を開始しました。
- ③ 同じく I o T 分野において、見守りサービス「いまイルモ」と NEC プラットフォームズ株式会社が提供するオープンプラットフォーム P a P e R o (P a P e R o i) を組み合わせ、ロボットを活用した新しい見守り支援サービス「いまイルモ P a P e R o i」を開発、販売を開始しました。

3 2017 年度中間期の業績

(売上高)

当第 2 四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期比 11.4% 増の 7,009 百万円となりました。

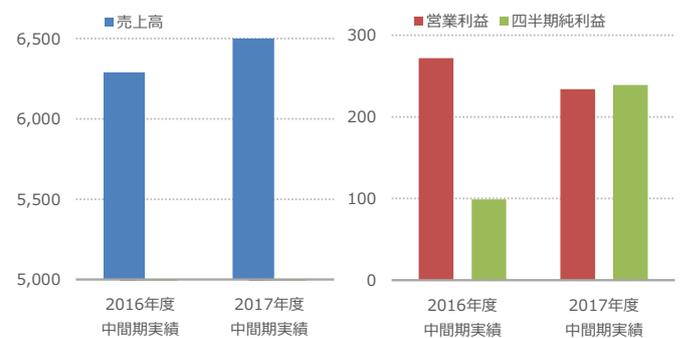
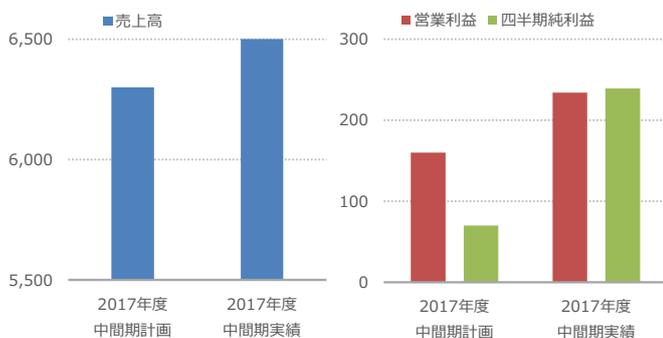
- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、サービサーなど金融業向けを中心に S I / 受託開発業務が増収となった外、グループ会社における組込み系開発業務等の増収により、同 11.8% 増の 6,864 百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同 1.9% 減の 145 百万円となりました。

(利益)

- 金融業界向けソフトウェア開発事業、組込み系開発業務などの好調により、売上総利益は同 6.2% 増の 1,256 百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、今後の業容拡大を睨んだ採用費増、内部体制強化のコスト増等により同 12.3% 増の 1,022 百万円となりました。
- 営業利益は販管費の増加により同 13.9% 減の 234 百万円となりましたが、経常利益は営業外収益として投資事業組合運用益 145 百万円の計上があり、同 74.6% 増の 393 百万円となりました。
- 法人税等 153 百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同 139.3% 増の 239 百万円となりました。

2017年度中間期連結業績

	2016 年度 中間期実績		2017 年度 中間期計画		2017 年度 中間期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高	6,289	100.0%	6,300	100.0%	7,009	100.0%	111.3%	11.4%
ソフトウェア開発事業	5,611	89.2%	5,276	83.7%	6,259	89.3%	118.6%	11.5%
ソリューション	530	8.4%	776	12.3%	605	8.6%	78.0%	14.2%
デジタルサイネージ事業	148	2.4%	248	3.9%	145	2.1%	58.6%	△ 1.9%
売上原価	5,107	81.2%	5,100	81.0%	5,753	82.1%	112.8%	12.7%
売上総利益	1,182	18.8%	1,200	19.0%	1,256	17.9%	104.7%	6.2%
販売管理費	910	14.5%	1,040	16.5%	1,022	14.6%	98.3%	12.3%
営業利益	272	4.3%	160	2.5%	234	3.3%	146.5%	△ 13.9%
営業外損益	△ 46	△ 0.7%	0	n.a.	159	2.3%	n.a.	n.a.
経常利益	225	3.6%	160	2.5%	393	5.6%	246.1%	74.6%
特別損益	0	0.0%	0	n.a.	0	0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前四半期純利益	225	3.6%	160	2.5%	393	5.6%	246.2%	74.9%
法人税等・法人税等調整額	125	2.0%	90	1.4%	153	2.2%	170.7%	22.4%
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	n.a.	0	n.a.	△ 1	n.a.	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	1.6%	70	1.1%	239	3.4%	341.7%	139.3%
減価償却費 (注1)	123	2.0%	-	n.a.	150	2.2%	n.a.	21.9%



セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注2)

・SI/受託開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部署の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売除く)、IoT 事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

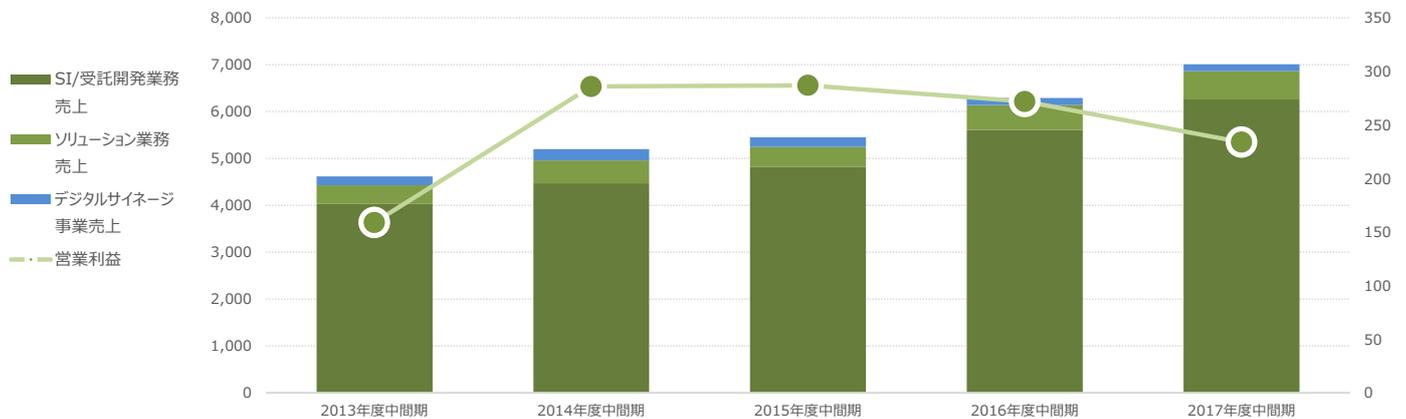
上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」は System Integration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は Application Management Outsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

	2013 年度 中間期		2014 年度 中間期		2015 年度 中間期		2016 年度 中間期		2017 年度 中間期		
	金額	売上高比	前期比伸比率								
売上高	4,620	100.0%	5,200	100.0%	5,454	100.0%	6,289	100.0%	7,009	100.0%	11.4%
ソフトウェア 開発事業	4,029	87.2%	4,472	86.0%	4,820	88.4%	5,611	89.2%	6,259	89.3%	11.5%
ソリューション	400	8.7%	486	9.4%	425	7.8%	530	8.4%	605	8.6%	14.2%
デジタルサイネージ事業	190	4.1%	240	4.6%	208	3.8%	148	2.4%	145	2.1%	△ 1.9%
売上原価	3,734	80.8%	4,154	79.9%	4,335	79.5%	5,107	81.2%	5,753	82.1%	12.7%
売上総利益	885	19.2%	1,046	20.1%	1,118	20.5%	1,182	18.8%	1,256	17.9%	6.2%
販売管理費	726	15.7%	759	14.6%	830	15.2%	910	14.5%	1,022	14.6%	12.3%
営業利益	159	3.4%	286	5.5%	287	5.3%	272	4.3%	234	3.3%	△ 13.9%
営業外損益	90	2.0%	△ 5	n.a.	21	n.a.	△ 46	△ 0.7%	159	2.3%	n.a.
経常利益	249	5.4%	281	5.4%	308	5.7%	225	3.6%	393	5.6%	74.6%
特別損益	△ 1	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	0	△ 0.0%	0	0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	248	5.4%	280	5.4%	309	5.7%	225	3.6%	393	5.6%	74.9%
法人税等・法人税等調整額	78	1.7%	144	2.8%	187	3.4%	125	2.0%	153	2.2%	22.4%
非支配株主に帰属する四半期純利益 または非支配株主に 帰属する損失(△)	△ 3	n.a.	0	n.a.	2	n.a.	0	n.a.	△ 1	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属 する四半期純利益	166	3.6%	136	2.6%	119	2.2%	99	1.6%	239	3.4%	139.3%



	2013 年度 中間期	2014 年度 中間期	2015 年度 中間期	2016 年度 中間期	2017 年度 中間期
純資産額 (百万円) (前期比)	2,416 (+299)	2,775 (+359)	3,144 (+369)	4,017 (+872)	4,606 (+589)
総資産額 (百万円) (前期比)	6,656 (+304)	7,103 (+447)	7,765 (+662)	8,643 (+877)	9,756 (+1,113)
1株当たり純資産額 (円)	223.38	256.49	290.28	326.21	369.39
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.54	12.70	11.15	8.30	19.83
自己資本比率 (%)	36.0%	38.7%	40.1%	45.4%	46.3%

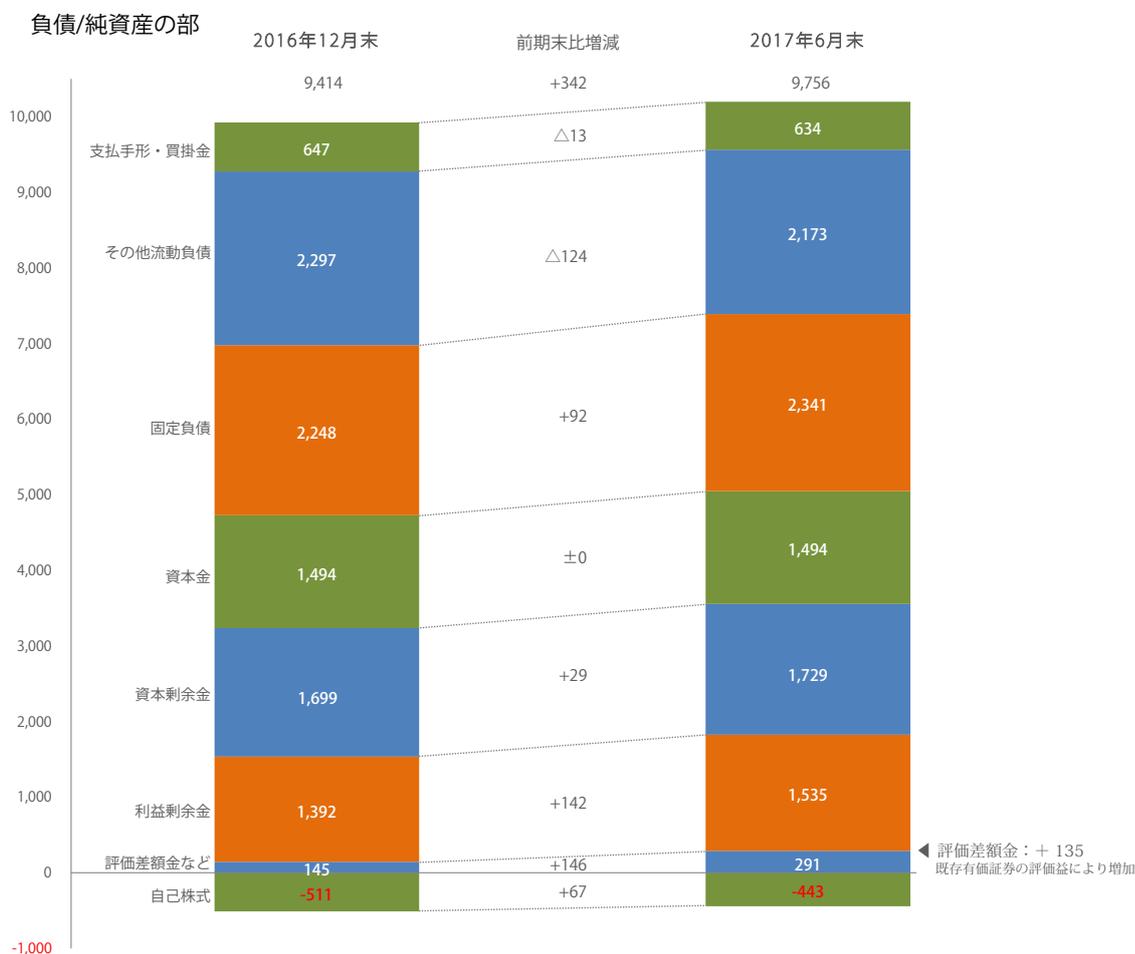
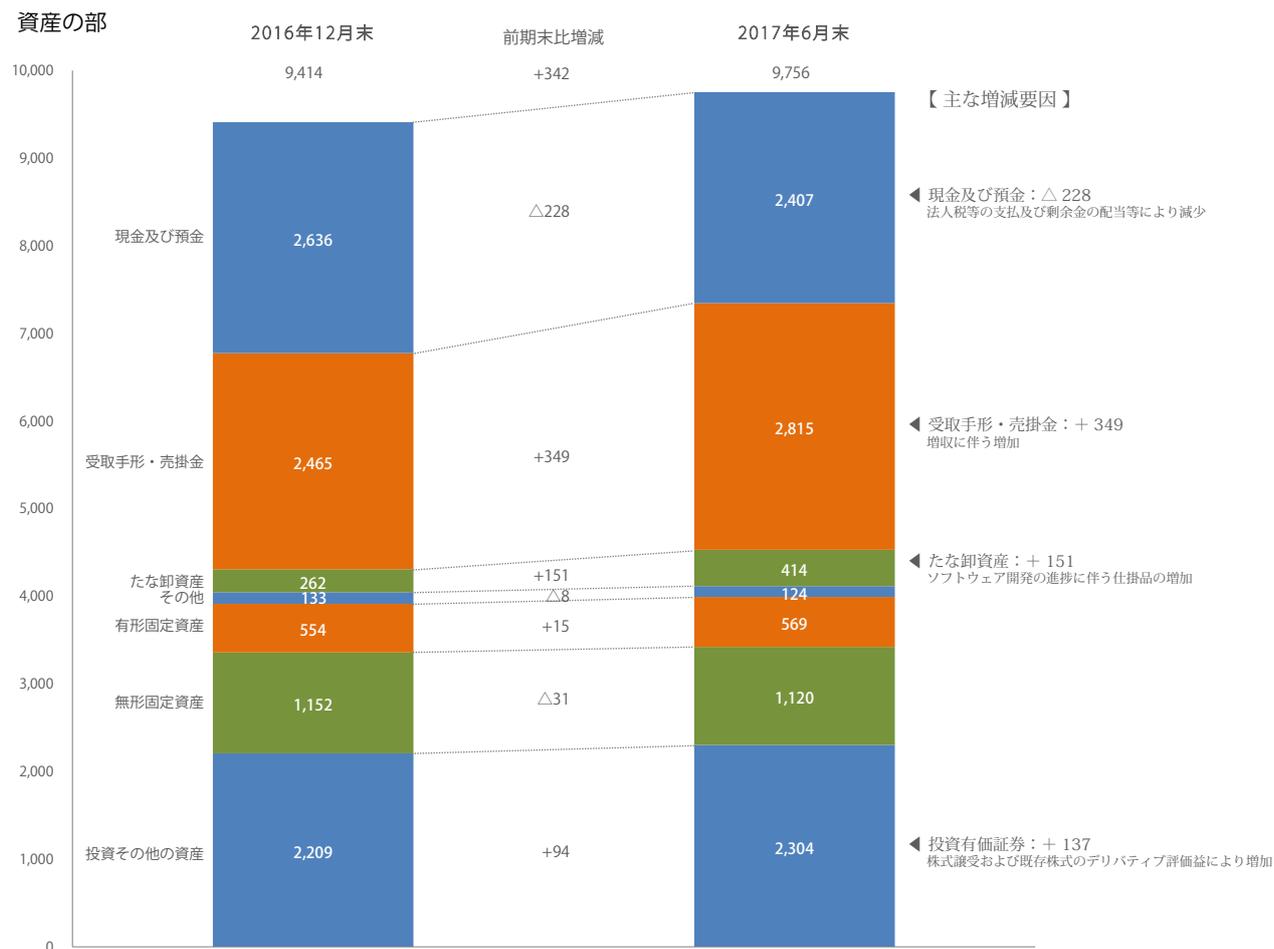
要約連結貸借対照表(5ヵ年推移)

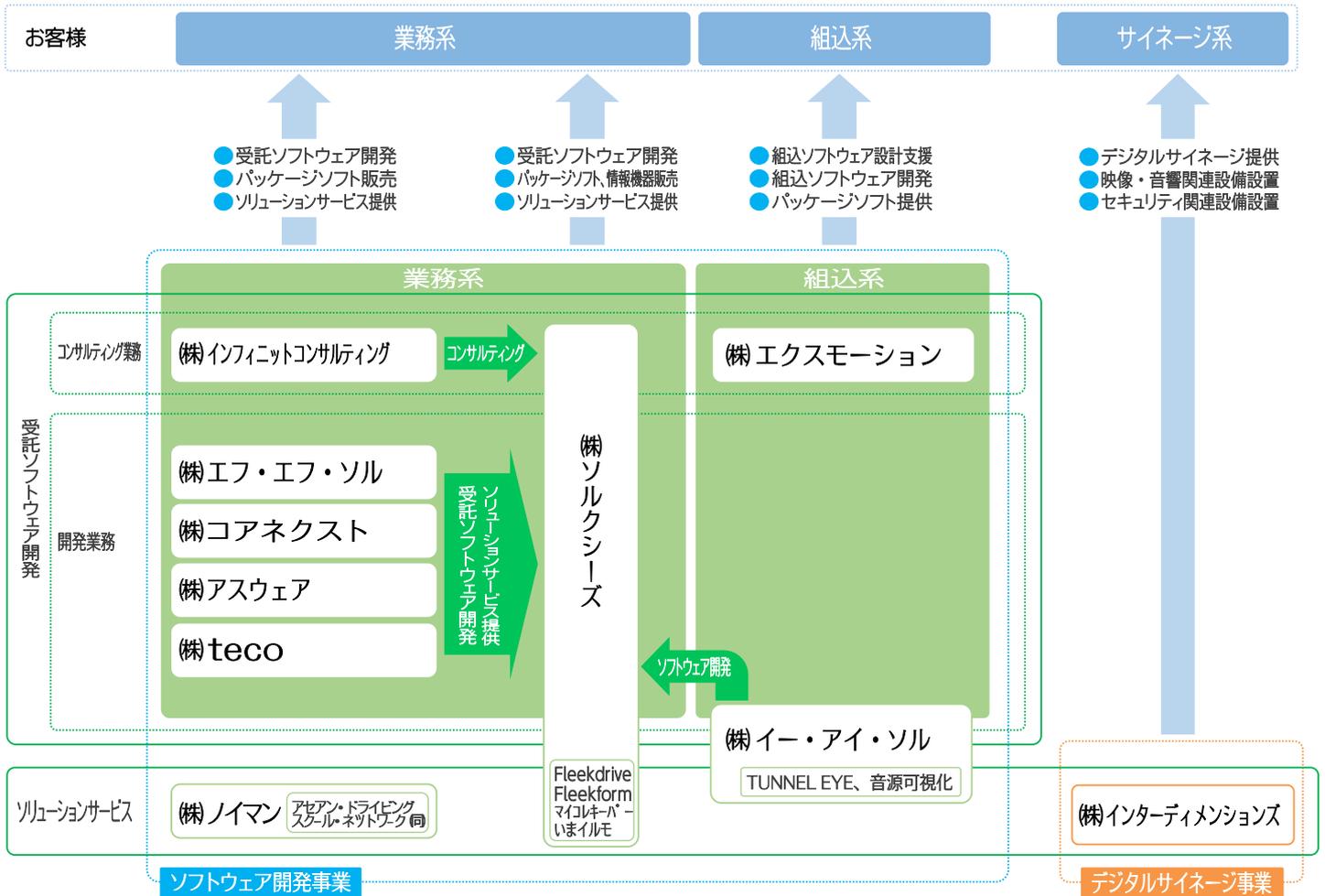
	2013年6月末		2014年6月末		2015年6月末		2016年6月末		2016年12月末		2017年6月末			
	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率										
【資産の部】														
I 流動資産	3,909	58.7%	4,003	56.4%	4,655	60.0%	4,946	57.2%	5,498	58.4%	5,762	59.1%	263	4.8%
1. 現金及び預金	1,443		1,481		2,155		1,832		2,636		2,407		△ 228	△ 8.7%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,456		1,642		1,624		1,968		2,465		2,815		349	14.2%
3. 有価証券	530		481		481		702		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	320		252		265		295		262		414		151	57.8%
5. その他	158		145		128		145		133		124		△ 8	△ 6.7%
II 固定資産	2,744	41.2%	3,099	43.6%	3,109	40.0%	3,697	42.8%	3,916	41.6%	3,994	40.9%	78	2.0%
1. 有形固定資産	572	8.6%	562	7.9%	540	7.0%	555	6.4%	554	5.9%	569	5.8%	15	2.8%
(1) 建物	47		43		36		39		39		49		10	26.4%
(2) 機械・器具・車両	37		34		26		35		36		43		6	18.6%
(3) 土地	480		480		462		462		462		462		0	0.0%
(4) リース資産	6		4		14		17		15		13		△ 1	△ 12.5%
2. 無形固定資産	668	10.0%	509	7.2%	678	8.7%	1,047	12.1%	1,152	12.2%	1,120	11.5%	△ 31	△ 2.7%
(1) のれん	9		2		0		209		187		165		△ 22	△ 11.8%
(2) ソフトウェア	656		504		676		836		963		953		△ 9	△ 1.0%
(3) その他	2		2		2		2		2		2		0	△ 1.3%
3. 投資その他の資産	1,503	22.6%	2,027	28.5%	1,891	24.4%	2,094	24.2%	2,209	23.5%	2,304	23.6%	94	4.3%
(1) 投資有価証券	797		1,286		1,177		1,383		1,446		1,584		137	9.5%
(2) その他	705		741		714		710		762		719		△ 43	△ 5.6%
資産合計	6,656	100.0%	7,103	100.0%	7,765	100.0%	8,643	100.0%	9,414	100.0%	9,756	100.0%	342	3.6%
【負債の部】														
I 流動負債	2,485	37.3%	2,559	36.0%	2,435	31.4%	2,494	28.9%	2,945	131.0%	2,808	28.8%	△ 137	△ 4.7%
1. 支払手形・買掛金	609		519		489		526		647		634		△ 13	△ 2.0%
2. 短期借入金	682		802		708		722		962		869		△ 93	△ 9.7%
3. 1年以内返済予定長期借入金	596		604		519		552		508		482		△ 25	△ 5.1%
4. その他	595		632		718		692		827		821		△ 5	△ 0.6%
II 固定負債	1,755	26.4%	1,768	24.9%	2,185	28.1%	2,131	24.7%	2,248	100.0%	2,341	24.0%	92	4.1%
1. 長期借入金	545		429		588		416		353		396		42	12.1%
2. 退職給付に係る負債	1,056		1,181		1,419		1,508		1,643		1,693		49	3.0%
3. 役員退職慰労引当金	124		141		161		183		195		201		5	2.8%
4. その他	28		15		15		23		55		50		△ 4	△ 8.7%
負債合計	4,240	63.7%	4,327	60.9%	4,620	59.5%	4,626	53.5%	5,194	231.0%	5,149	52.8%	△ 44	△ 0.9%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,361	35.5%	2,546	35.9%	2,836	36.5%	3,811	44.1%	4,075	181.2%	4,315	44.2%	239	5.9%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,468		1,699		1,699		1,729		29	1.7%
3. 利益剰余金	401		586		877		1,128		1,392		1,535		142	10.3%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		△ 1,003		△ 511		△ 511		△ 443		67	△ 13.2%
II その他の包括利益累計額	33	0.5%	202	2.9%	274	3.5%	115	1.3%	53	2.4%	198	2.0%	144	271.3%
1. 評価差額金	0		179		290		165		155		290		135	87.1%
2. 為替換算調整勘定	33		22		30		△ 13		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	0		0		△ 45		△ 36		△ 101		△ 92		9	△ 9.5%
III 新株予約権	0	0.0%	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	6	0.3%	9	0.1%	2	40.8%
IV 非支配株主持分	21	0.3%	19	0.3%	27	0.3%	83	1.0%	84	3.8%	83	0.9%	△ 1	△ 1.8%
純資産合計	2,416	36.3%	2,775	39.1%	3,144	40.5%	4,017	46.5%	4,220	187.7%	4,606	47.2%	386	9.2%
負債・純資産合計	6,656	100.0%	7,103	100.0%	7,765	100.0%	8,643	100.0%	9,414	418.6%	9,756	100.0%	342	3.6%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 342 百万円増加し、9,756 百万円となりました
- 純資産は前期末比 386 百万円増加し、4,606 百万円となりました





【連結対象子会社】

2017年6月末現在

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	95.5%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造会社、計測機器会社	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	WEBマーケティングに関するコンサル・企画、WEBサイトの開発・運用・保守	寝具系企業、手芸系EC、電力系企業	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供	全国の自動車教習所(シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスマーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	13百万円	96.8%
(株)コネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	—	2015年10月	1百万円	67.7%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注2) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

ソフトウェア開発事業

業務系受託ソフトウェア開発 - コンサルティング業務



(株)インフィニットコンサルティング

業績概況：上流工程のコンサル案件の不足により、売上・利益ともに低調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

業務系受託ソフトウェア開発 - 開発業務



(株)エフ・エフ・ソル

業績概況：大型の銀行系システム開発の取束にともない、案件が小型化。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**



(株)コアネクスト

業績概況：システム更改、GeneXus 案件などが活況。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)アスウェア

業績概況：ICT 投資の堅調な伸びを背景として、インフラ構築案件も活況が継続。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)テコ

業績概況：WEB サイトの見直し等に企業の関心が戻り、案件増大の傾向。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

業務系ソリューションサービス



(株)ノイマン

業績概況：教習所向けソリューションが好調。販管費が嵩み利益を押し下げ。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

組込コンサルティング業務



(株)エクスモーション

業績概況：自動運転関連の設計支援が好調。販管費が嵩み利益を押し下げ。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

組込系開発業務・ソリューションサービス



(株)イー・アイ・ソル

業績概況：見える化シリーズが順調な伸び。受託開発も広範囲な分野で好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

デジタルサーネージ事業

デジタルサイネージ



(株)インターディメンションズ

業績概況：大震災からの復興が徐々に兆しを見せ、案件が徐々に出てきている。

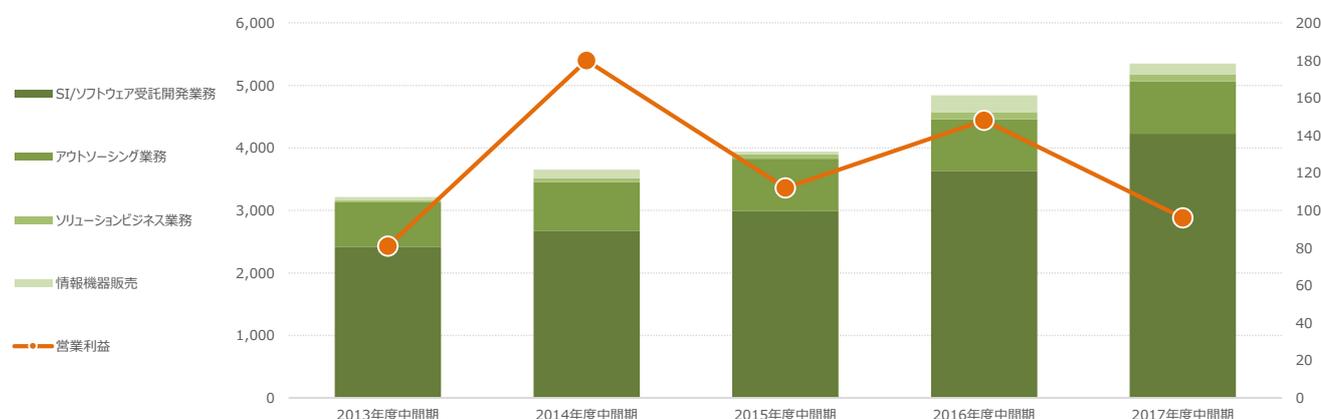
【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **増**

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

個別業績の推移(過去5年間)

	2013 年度中間期		2014 年度中間期		2015 年度中間期		2016 年度中間期		2017 年度中間期		
	金額	売上高比	前期比 伸び率								
売上高	3,215	100.0%	3,652	100.0%	3,942	100.0%	4,843	100.0%	5,351	100.0%	10.5%
SI/ソフトウェア受託開発業務	2,415	75.1%	2,669	73.1%	2,989	75.8%	3,632	75.0%	4,227	79.0%	16.4%
アウトソーシング業務	712	22.2%	786	21.5%	838	21.3%	823	17.0%	839	15.7%	2.0%
ソリューションビジネス業務	30	1.0%	59	1.6%	72	1.8%	110	2.3%	111	2.1%	1.5%
情報機器販売	57	1.8%	137	3.8%	43	1.1%	277	5.7%	173	3.2%	△ 37.5%
売上原価	2,704	84.1%	2,992	81.9%	3,293	83.5%	4,099	84.6%	4,593	85.8%	12.0%
売上総利益	511	15.9%	660	18.1%	649	16.5%	744	15.4%	758	14.2%	1.9%
販売管理費	429	13.4%	479	13.1%	536	13.6%	595	12.3%	661	12.4%	11.1%
営業利益	81	2.5%	180	5.0%	112	2.9%	148	3.1%	96	1.8%	△ 34.9%
営業外損益	25	0.8%	△ 10	n.a.	8	0.2%	△ 42	-0.9%	175	3.3%	n.a.
経常利益	107	3.3%	170	4.7%	121	3.1%	106	2.2%	272	5.1%	155.9%
特別損益	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.	0	0.0%	0	△ 0.0%	△ 99.9%
税金等調整前四半期純利益	107	3.3%	170	4.7%	121	3.1%	106	2.2%	272	5.1%	156.0%
法人税等・法人税等調整額	35	1.1%	85	2.3%	103	2.6%	72	1.5%	82	1.5%	13.8%
四半期純利益	71	2.2%	84	2.3%	17	0.4%	34	0.7%	190	3.6%	457.3%



セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

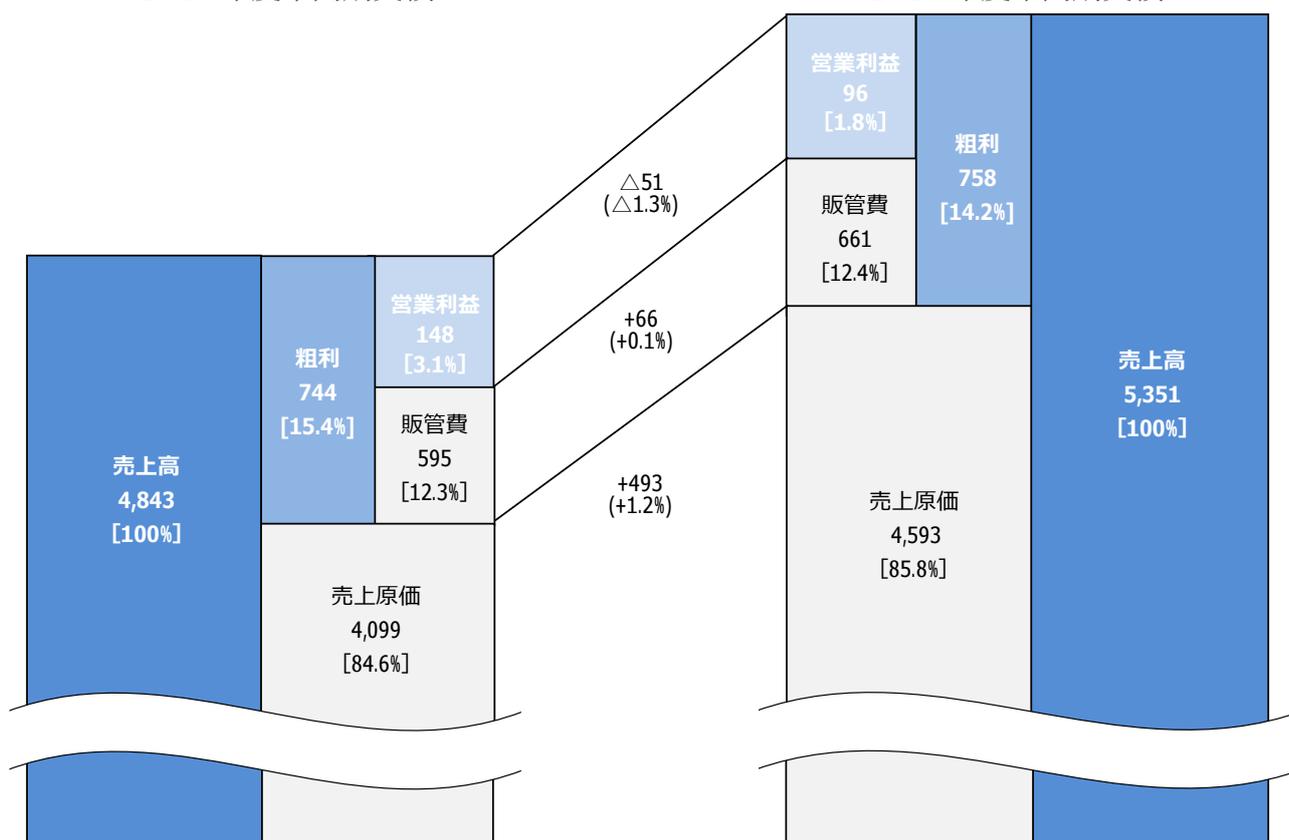
	2013 年度中間期	2014 年度中間期	2015 年度中間期	2016 年度中間期	2017 年度中間期
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 (株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (百万円) (前年比)	2,268 (+99)	2,536 (+268)	2,544 (+7)	3,187 (+642)	3,586 (+399)
総資産額 (百万円) (前年比)	5,751 (+148)	5,904 (+152)	6,357 (+452)	7,073 (+716)	7,721 (+648)
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	39.2%	42.9%	39.9%	45.0%	46.9%

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前期比増減分析（個別）

<2016 年度中間期実績>

<2017 年度中間期実績>



1 売上高

（前年同四半期比+901 百万円、前年同四半期比伸び率+10.5%）

（業務別内訳）

- ① S I / ソフトウェア開発（+ 594 百万円、+ 16.4%）
クレジット、その他金融、保険、通信、官公庁向けが増収。 銀行、流通が向けが減収。
- ② アウトソーシング（+ 16 百万円、+ 2.0%）
クレジット、その他産業、その他金融、流通向けが増収。 官公庁、証券、銀行、通信向けが減収。
- ③ ソリューション（+ 1 百万円、+ 1.5%）
流通、製造、その他産業向けが増収。 クレジット、保険向けが減収。
- ④ 情報機器（△ 103 百万円、△ 37.5%）

（業種別内訳（情報機器販売を除く））

- ① 増収：クレジット（+ 390 百万円）、その他金融（+ 242 百万円）、保険（+ 155 百万円）、
通信（+ 92 百万円）、官公庁（+ 52 百万円）
- ② 減収：銀行（△ 188 百万円）、流通（△ 49 百万円）、その他産業（△ 48 百万円）、
証券（△ 27 百万円）、製造（△ 6 百万円）

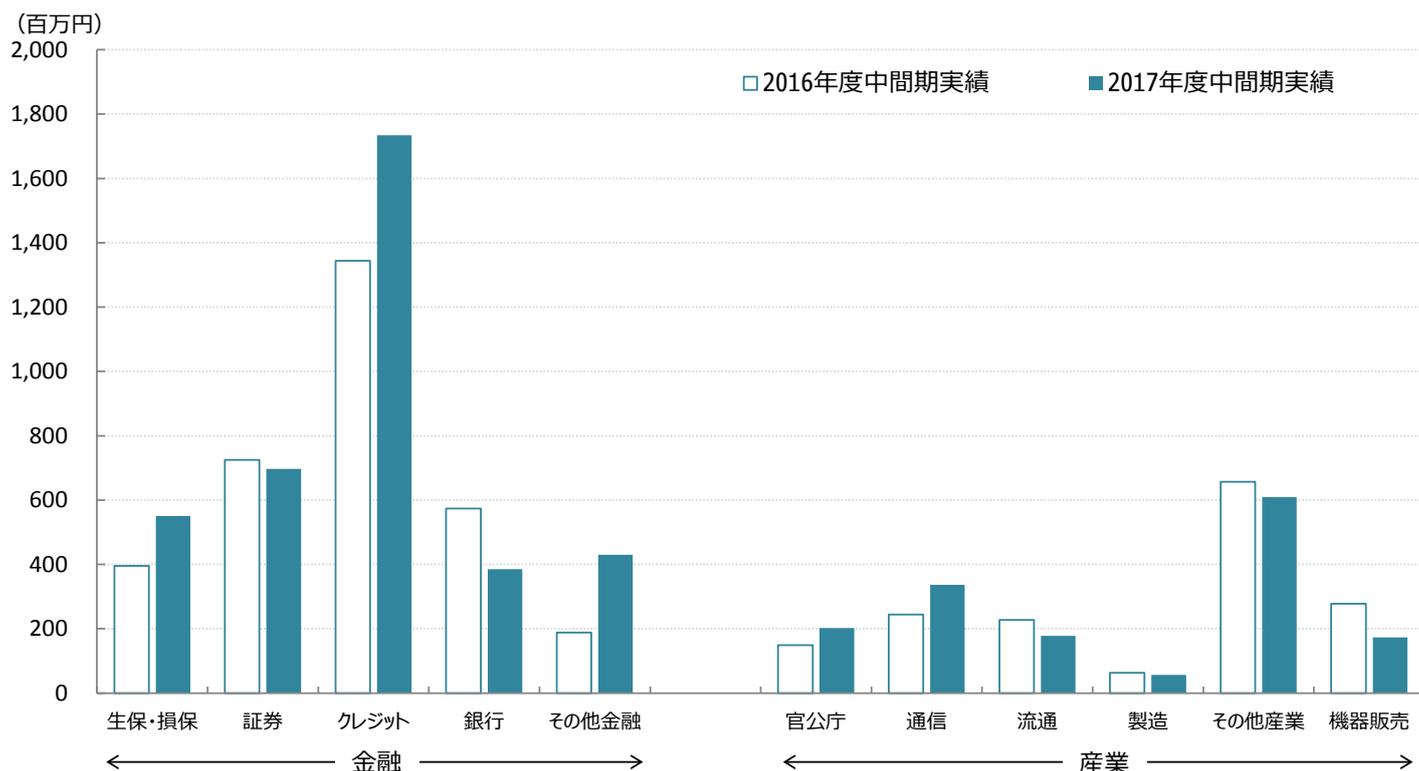
2 粗利金額・粗利率

（前年同四半期比+16 百万円、前年同四半期比伸び率+2.3%・粗利率増減△1.2%）(注1)

- ① S I / ソフトウェア開発（+ 39 百万円）
クレジット、通信、保険、官公庁向けが増益。 流通、銀行向けは減益。
- ② アウトソーシング（△ 12 百万円）
その他産業、その他金融向けが増益。 通信、官公庁、製造向けは減益。
- ③ ソリューション（+ 3 百万円）
流通、その他産業が増益。 製造、クレジット向けが減益。
- ④ 情報機器（+ 6 百万円）

(注1) 要員不足を背景とした外注費の高騰が継続している為、粗利率は若干、前年同期比減。

業種別売上(個別)



	2016年度中間期実績			2017年度中間期実績			
	金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金融 (注1)	3,225	18.4%	66.6%	3,796	16.5%	70.9%	17.7%
生保・損保	395	—	8.2%	550	—	10.3%	39.3%
証券	724	—	15.0%	697	—	13.0%	△ 3.8%
クレジット	1,343	—	27.7%	1,733	—	32.4%	29.0%
銀行	573	—	11.8%	385	—	7.2%	△ 32.9%
その他金融	188	—	3.9%	430	—	8.0%	128.5%
産業 (注1)	1,341	22.5%	27.7%	1,381	21.5%	25.8%	3.0%
官公庁	149	—	3.1%	201	—	3.8%	35.2%
通信	243	—	5.0%	336	—	6.3%	37.8%
流通	227	—	4.7%	178	—	3.3%	△ 21.6%
製造	63	—	1.3%	56	—	1.1%	△ 10.5%
その他産業	657	—	13.6%	608	—	11.4%	△ 7.4%
情報機器販売	277	6.4%	5.7%	173	14.1%	3.2%	△ 37.5%
合計	4,843	18.8%	100.0%	5,351	17.7%	100.0%	10.5%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

売上上位20社(個別)

(単位：百万円)

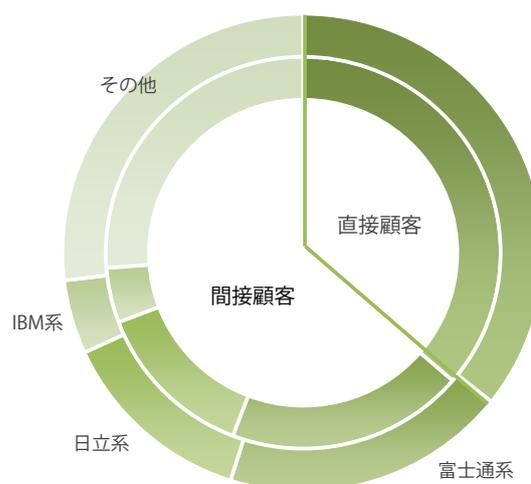
順位	社名	2016年度 中間期実績	2017年度 中間期実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社A社	445	604		クレジット、証券、銀行等
2	クレジット系開発会社A社	415	452		クレジット
3	損保系開発会社A社	238	424		銀行、保険、証券
4	日立系開発会社A社	231	396		官公庁、銀行、通信等
5	サービサーA社	122	357	直	
6	クレジット系A社	158	275	直	
7	証券系A社	160	219	直	
8	富士通系開発会社B社	-	190		通信、銀行、官公庁等
9	流通系開発会社A社	-	163	直	
10	証券系B社	-	152	直	
11	IBM系開発会社A社	102	144		保険、クレジット、流通等
12	IBM系開発会社B社	59	116		その他産業
13	損保系A社	88	111	直	
14	日立系開発会社B社	259	79		官公庁、銀行、その他産業
15	クレジット系B社	71	79	直	
16	独立系開発会社A社	64	75		クレジット、その他金融等
17	日立系開発会社C社	10	73		官公庁、通信
18	証券系C社	56	72	直	
19	日立系開発会社D社	45	65		保険、銀行等
20	富士通系開発会社C社	54	64		クレジット

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位：百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客(注2)	1,658	36.3%	1,856	35.7%
間接顧客	2,907	63.7%	3,341	64.3%
富士通系	888	19.5%	996	19.2%
日立系	613	13.4%	689	13.3%
IBM系	206	4.5%	260	5.0%
その他	1,198	26.2%	1,395	26.8%
合計	4,566	100.0%	5,198	100.0%

内側：2016年度中間期
外側：2017年度中間期



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

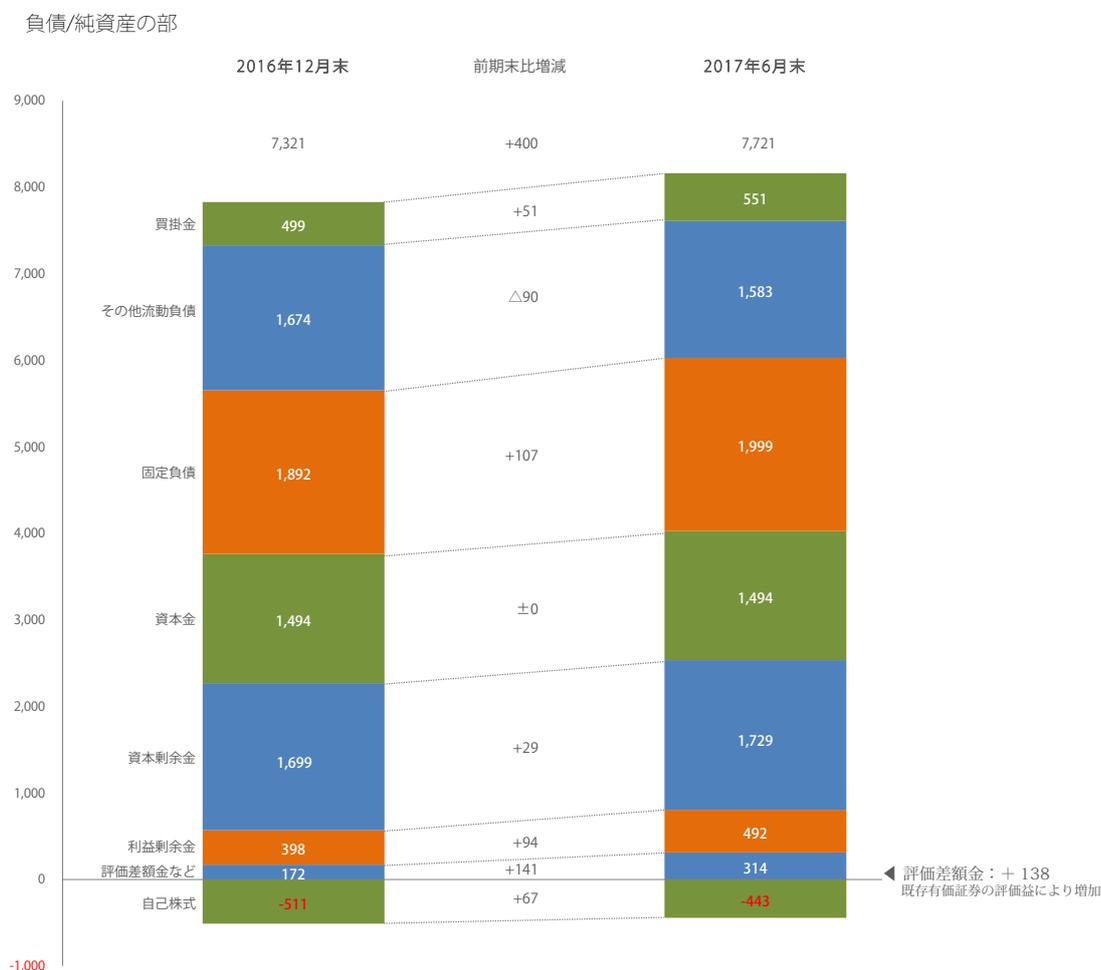
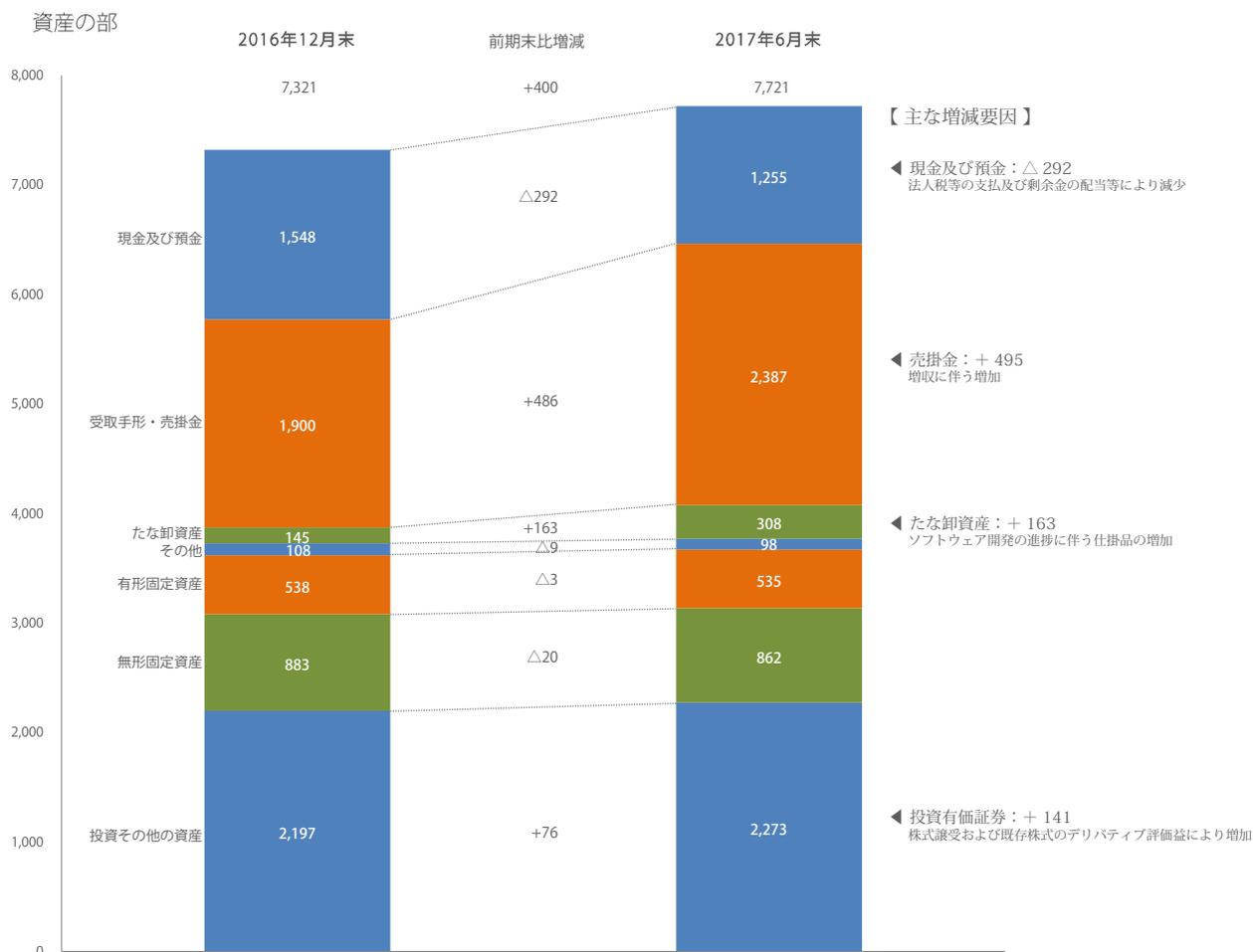
要約個別貸借対照表(5ヵ年推移)

(単位：百万円)

	2013年6月末		2014年6月末		2015年6月末		2016年6月末		2016年12月末		2017年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】														
I 流動資産	2,927	50.9%	2,730	46.2%	3,203	50.4%	3,565	50.4%	3,702	50.6%	4,050	52.5%	347	9.4%
1. 現金及び預金	851		597		1,015		778		1,548		1,255		△ 292	△ 18.9%
2. 受取手形	2		2		2		2		18		9		△ 9	△ 49.9%
3. 売掛金	1,062		1,266		1,207		1,634		1,882		2,378		495	26.3%
4. 有価証券	530		481		481		702		0		0		0	n.a.
5. たな卸資産	193		138		208		224		145		308		163	113.1%
6. その他	286		244		288		222		108		98		△ 9	△ 9.2%
II 固定資産	2,821	49.1%	3,173	53.7%	3,154	49.6%	3,508	49.6%	3,618	49.4%	3,671	47.5%	52	1.5%
1. 有形固定資産	545	9.5%	542	9.2%	525	8.3%	540	7.6%	538	7.4%	535	6.9%	△ 3	△ 0.6%
(1) 建物	47		42		35		38		38		38		0	△ 0.8%
(2) 機械・器具・車両	18		19		26		38		37		34		△ 3	△ 8.2%
(3) 土地	480		480		462		462		462		462		0	0.0%
2. 無形固定資産	499	8.7%	330	5.6%	471	7.4%	851	12.0%	883	12.1%	862	11.2%	△ 20	△ 2.3%
3. 投資その他の資産	1,776	30.9%	2,300	39.0%	2,157	33.9%	2,116	29.9%	2,197	30.0%	2,273	29.4%	76	3.5%
(1) 投資有価証券	633		1,122		1,134		983		1,042		1,184		141	13.6%
(2) 関係会社株式	476		477		378		489		489		489		0	0.0%
(3) 繰延税金資産	359		420		357		399		400		346		△ 53	△ 13.5%
(4) その他	306		279		286		244		264		253		△ 10	△ 4.1%
資産合計	5,751	100.0%	5,904	100.0%	6,357	100.0%	7,073	100.0%	7,321	100.0%	7,721	100.0%	400	5.5%
【負債の部】														
I 流動負債	1,878	32.7%	1,761	29.8%	1,880	29.6%	2,013	28.5%	2,174	29.7%	2,135	27.7%	△ 39	△ 1.8%
1. 買掛金	476		293		447		466		499		551		51	10.3%
2. 短期借入金	457		557		547		567		660		660		0	0.0%
3. 1年以内返済予定長期借入金	596		604		510		533		489		463		△ 25	△ 5.3%
4. その他	347		305		374		445		525		460		△ 64	△ 12.4%
II 固定負債	1,605	27.9%	1,606	27.2%	1,932	30.4%	1,872	26.5%	1,892	25.9%	1,999	25.9%	107	5.7%
1. 長期借入金	545		429		568		393		339		392		52	15.4%
2. 退職給付引当金	953		1,060		1,224		1,313		1,347		1,399		51	3.8%
3. 役員退職慰労引当金	101		113		127		142		150		158		8	5.3%
4. その他	4		2		12		23		55		50		△ 4	△ 8.7%
負債合計	3,483	60.6%	3,368	57.0%	3,812	60.0%	3,886	54.9%	4,067	55.6%	4,135	53.6%	68	1.7%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,253	39.2%	2,350	39.8%	2,247	35.4%	3,015	42.6%	3,081	42.1%	3,272	42.4%	191	6.2%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,468		1,699		1,699		1,729		29	1.7%
3. 利益剰余金	293		390		288		332		398		492		94	23.6%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	255		352		249		294		360		454		94	26.1%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		△ 1,003		△ 511		△ 511		△ 443		67	△ 13.2%
II 評価・換算差額等	14	0.2%	179	3.0%	290	4.6%	165	2.3%	166	2.3%	305	4.0%	138	83.1%
1. 評価差額金	14		179		290		165		166		305		138	83.1%
III 新株予約権	14	0.2%	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	9	0.1%	2	45.4%
純資産合計	2,268	39.4%	2,536	43.0%	2,544	40.0%	3,187	45.1%	3,254	44.4%	3,586	46.4%	332	10.2%
負債・純資産合計	5,751	100.0%	5,904	100.0%	6,357	100.0%	7,073	100.0%	7,321	100.0%	7,721	100.0%	400	5.5%

要約個別貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 400 百万円増加し、7,721 百万円となりました
- 純資産は前期末比 332 百万円増加し、3,586 百万円となりました



1 金融全般

国内のマイナス金利に始まる景気の弱さ、欧州におけるEU離脱、中国景気の減速などの影響が続いているなか、F i n T e c h^(注1)、ブロックチェーン^(注2)、A I（人工知能）、ビッグデータ活用といった新技術に対する取り組みへの重要性が高まっている。また、事務コストの一層の削減を目指し、R P A^(注3)（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入の検討も図られている。

■ 銀行

マイナス金利などの影響が続いているが、引き続きF i n T e c h関連の開発が拡大傾向にある。取組金融機関も増加し、実証実験の初期段階まで来ている。今後は、これらの新技術対応を中心としたI T投資の拡大が続くものと考えられる。

■ 保険

少子高齢化や人口減少などを要因とする、国内市場の縮小やマイナス金利を原因とする運用難のなか、若者向け商品開発や海外展開で成長を図っている。デジタル化などのI T技術を活用した商品の開発販売や、値下げによる差別化においてもI T技術の活用が不可欠となっている。

■ クレジット

クレジットの利用シーンの拡大に伴い、クレジット業界各社の取扱高、利益は着実に増えている。大手および中堅各社は好業績を背景に、次期システム開発へ大きな投資を進めている。更に、新たな改正割賦販売法の施行や監督官庁の指導のもと、クレジットカードのEMV (I C) 化^(注4)、P C I D S S 対応^(注5)、3Dセキュア^(注6)対応等のセキュリティ対策に、システム投資を集中させている。また、ブランドプリペイドカード・電子マネーの導入やデビットカードへの参入等、サービス業界や流通業界などの異業種参入が増加しており、業界としてクレジット・電子マネー・決済業務に精通したS E 不足にどう対応して行くかが、今後の課題である。

■ 証券

大きな制度変更等が予定されておらず、各社での取り組みは、各社各様となっている。収益確保に向けてF i n T e c h などのI T 活用を模索している状況。証券仲業者や銀証連携での外国債、商品の開発販売や、値下げによる差別化でもI T 技術の活用が不可欠となっている。

2 通信・放送

M V N O^(注7)が急速に伸び、大手キャリアとの競争が激化している。従来の端末販売や通信料収入によるビジネスモデルだけではなく、セキュリティやコンテンツ等を付加価値とした、新たな競争ステージにI T 投資を増やしていく。

3 小売・流通

オムニチャネル^(注8)対応は順調にI T 投資を伸ばしている。今後拡大が見込めるインバウンド対応、スマートフォンや新技術マーケティングの実現に向けたI T 投資が拡大する。

4 官公庁

競争激化やコスト削減要求の継続により、引続き厳しい状況にある。その一方でI o T^(注9)やA I などの新たなI T 技術を利活用する社会の実現に向けたI T 投資への期待は高まっていく。

5 製造業

I o T、A I 等を活用した製品やサービスの提供が本格化。その方面のI T 投資は増加している。また、円安傾向を反映し、輸出関連企業の業績が回復してきており、I T 投資も今後増加していく。

(注1)「Fintech (フィンテック)」とは、金融 (Finance) とテクノロジー (Technology) を掛け合わせた造語で情報技術 (IT) を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。

(注2)「ブロックチェーン」とは、分散型のコンピュータネットワークであり、中央コンピュータセンターを置かずに、信憑性のある合意に到達する方法を可能にする技術のこと。

(注3)「RPA」とは、(Robotic Process Automation) の略でこれまで人間のみが処理可能とされていた高度な作業を、人間に代わって処理できる、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組みのこと。RPAにより定型業務を自動で大量に処理することで、社員の稼働時間を減らすことができ、「働き方改革」にも繋がると注目されている。

(注4)「EMV化」はEuropay, MasterCard, VISA protocol の略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay (ユーロペイ)、Mastercard International (マスターカード・インターナショナル)、ならびに Visa International (ビザ・インターナショナル) の間で合意したICカードの統一規格のこと。

(注5)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社 (American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA) が共同で設立したPCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。

(注6)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一つのこと。3Dとは3つの領域 (ドメイン) のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い、認証完了をするという仕組みであり、Visa、MasterCard、JCBが推進している。

(注7)「MVNO (Mobile Virtual Network Operator)」とは、仮想移動体通信事業者つまり、無線通信回線設備を開設・運用せずに、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。総務省による定義では、「MNOの提供する移動体通信サービスを利用して又はMNOと接続して、移動体通信サービスを提供する電気通信事業者であって、当該移動体通信サービスに係る無線局 (基地局) を自ら開設しておらずかつ運用をしていない者」とあり、日本においてはNTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等の大手通信事業者以外という意味合いが強い。

(注8)オムニチャネルとは、実店舗やインターネットによるオンラインストア、テレビ、ラジオ、ダイレクトメール、カタログ販売などあらゆるチャネルを統合し、統合されたどの販売チャネルからも同じように商品を購入することが出来る環境のこと。

(注9)「IoT (Internet of Things)」とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体 (モノ) に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。

環境認識

1 クラウドサービスの一般化

企業のIT投資には様々なニーズがあり、それらに応えるための一つ的手段としてクラウドサービスの利用が一般的になってきています。特にベンチャーなどの事業化スピードが速い企業は、クラウドサービスの利用が前提になっているなど、企業のクラウドに対するニーズが広がっています。

2 I o T の広がり

製造業等に限らず一般の企業活動にも利用が始まりつつあります。商品のトレーサビリティや顧客の行動追跡、農業利用などに広がりを見せています。I o T はセンサーから収集される膨大なデータを管理分析するためにクラウドとの連携が必須となり、分析のためのA I の利用も推進されます。

3 自動運転のプロダクションモデルへの広がり

2016年に登場したレベル2の自動運転から、2017年にはレベル3の実験も開始。センサーやソフトウェアの進化に伴い、A I やI C T との融合が更に進むことにより、自動運転技術へのニーズは増大しています。

4 F i n T e c h の認識が深まる

F i n T e c h の黎明期はB t o C の利用から始まり、ネット決済や口座管理などの利用が主なものでしたが、現在は企業での利用を念頭とした実証実験が進んでおり、間もなく実験から実運用へと変わり始めます。閣議決定された「未来投資戦略2017」においてF i n T e c h の推進等にも触れられており、民間だけではなく、政府も含めた実証実験も進み、様々な業界での利用推進に拍車が掛かる模様です。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

機能強化と共にユーザーインターフェイスの刷新を図り、単なるE C M からコラボレーションサービスに進化を遂げた「Fleekdrive」、「Fleekform」を核に、海外進出を視野に入れた体制の強化・推進を図ります。また、サービス内容や価格体系の適正化を実施し、収益化を目指します。

2 I o T の取り組み強化

I o T 推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したリソースをコアに組み合わせを行い、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 自動運転の取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化します。更なる飛躍を目的に、管理体制等の組織を強化し、収益力向上を目指します。

4 F i n T e c h の取り組み推進

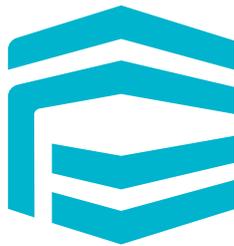
F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

中間期における各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 クラウドサービス「Fleekdrive、Fleekform」のリニューアル

これまで「CloudSharedOffice」(略称:CSO)と呼称し、サービスを行っていたクラウドサービスを、機能拡張及びユーザーインターフェイスの見直しを契機に、3月6日付けで全面リニューアルを実施しました。リニューアルに伴い、サービス名称も変更。コンテンツ管理サービスは「Fleekdrive」に、クラウド帳票サービスは、「Fleekform」となりました。今回の機能拡張の目玉は、クラウド上の同じファイルをブラウザ上で同時に編集できる『ファイル・コラボレーション』で、この機能により「Fleekdrive」は、テレワーク・モバイルワーク・ワークスタイルを問わない、新しいファイル・コラボレーションプラットフォームへと進化しています。この進化により、今まで以上に働き方改革の後押しが出来る様になり、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府が、東京都及び経済団体と連携し、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」として位置付けた、働き方改革の国民運動に参加する企業・団体に「Fleekdrive」を一定期間無償提供し、“テレワークを応援する企業”として参加しました。これらにより、競合サービスとの差別化を図る事が可能となり、販売に拍車を掛ける計画です。



Fleekdrive



Fleekform

2 自動運転等の次世代車載システム分野の開発で、豊田通商(株)と資本業務提携

5月17日付けで、豊田通商(株)と資本業務提携を締結。豊田通商の出資比率は1.0%。今回の資本業務提携は、グループ会社である(株)エクスモーションを始めとする、ソルクシーズグループが持つ専門性を活かしたICTソリューションの開発力と、豊田通商(株)の持つグローバルネットワークと新規サービスの開発・構築・事業化への取り組みを組み合わせることにより、トヨタグループの次世代自動車開発を推進していくものです。当社グループの(株)エクスモーションはトヨタグループと従来より取引関係がありましたが、自動運転技術の開発が世界的規模で加速化するなかで、その関係をより強固なものにすることで取引拡大に繋げていくことが狙いです。また、(株)エクスモーションは、自動車業界だけではなく、農業機械、建設機械にも広がりを見せつつある、自動運転関連の技術開発を背景とした旺盛な需要に対応するため、コンサルタントの増員に向けた採用活動や人材教育を強化することにより、業績拡大を図る計画です。今回の提携は、(株)エクスモーション以外のグループ会社との取引拡大も視野に入れており、具体的には(株)イー・アイ・ソルが得意とする組込・制御・計測分野の知見を活かした案件の取り込みを図りたいと考えています。

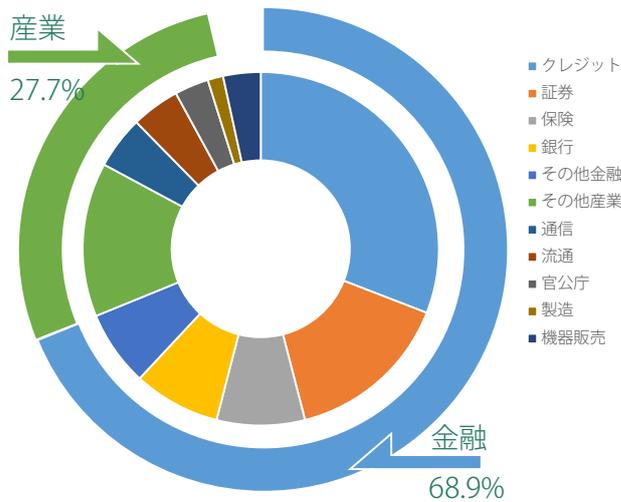
3 FinTech分野でSBIホールディングス(株)に技術協力開始

5月24日付でSBIグループが進めるFinTech分野におけるシステム構築に向けて技術協力することを合意しました。FinTechはブロックチェーン技術などを中核に、金融機関やベンチャー企業において商用利用に向けた動きが加速しており、今後の市場の拡大が見込まれる中で、今回の合意により、ブロックチェーン・分散台帳技術などを用いた内外送金システム等をSBI Ripple Asia(株)とSBI FinTech Incubation(株)が地方銀行等に導入する際に当社が開発支援を行うなど、受託開発案件の獲得が図れることが狙いです。また、FinTechは、銀行だけではなく、証券やクレジットの分野でもブロックチェーン等の活用が考えられ、SBIグループの他の金融系グループ会社においてもFinTechの導入に伴う開発案件の需要も考えられます。また、今回の合意とほぼ同時期に、国内におけるブロックチェーンの普及啓発、研究開発推進、関連投資の促進および海外ブロックチェーン団体との連携などを目的に設立された「一般社団法人 ブロックチェーン推進協会」に入会し、それらを通してブロックチェーンにおける、先取的な情報収集と技術力向上を計っていきます。一方、開発案件の獲得に伴い人材の枯渇が予想されるため、技術協力の合意に先駆けて、北海道の開発会社であるニューイング・ソフト(株)と資本業務提携を締結しました。同社は、FinTechの要素技術であるブロックチェーン技術について、北海道におけるブランディングを確立する活動「ブロックチェーン北海道イノベーションプログラム」に賛同し、「テクニカルパートナー」として同プログラムに参加、北海道におけるブロックチェーン技術者の育成・ビジネス活用の検討を行っており、今後の事業活動を推進するうえで、事業面での協業関係を構築し、人材確保が期待できます。

4 自動運転の基本ソフト、「Autoware」を開発サポートする(株)アックスに資本参加

6月14日付で(株)アックスの株式を14%取得。(株)アックスは、UNIXやネットワークを得意としており、組込機器用のOSや基本ソフトの開発実績を挙げていました。最近ではその様な技術力を背景に、自動運転関連の技術開発を手掛け、自動運転用基本OSである「Autoware」の開発サポートやコンサルティング、自動運転等に必要不可欠となるAI技術の開発などの成果を挙げています。「Autoware」は、名古屋大学が開発、公開し、名古屋大学発ベンチャー企業(株)ティアフォーが応用システムを開発・提供しています。当社では、グループ会社の(株)エクスモーションや(株)イー・アイ・ソルが自動運転関連の開発支援を行っていますので、将来的にはシナジーが見込めるものと考えています。また、(株)アックスは、人工知能の研究開発を進めており、それらの知見を今後は当社クラウドサービスの「Fleekdrive」、「Fleekform」に活用する事も視野に入っています。

1 安定的な経営基盤



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、増収増益を継続

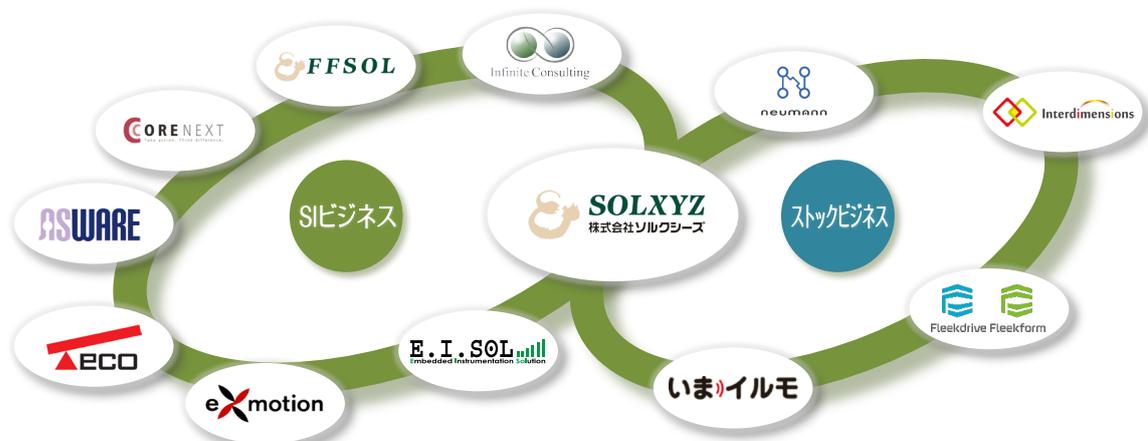
強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

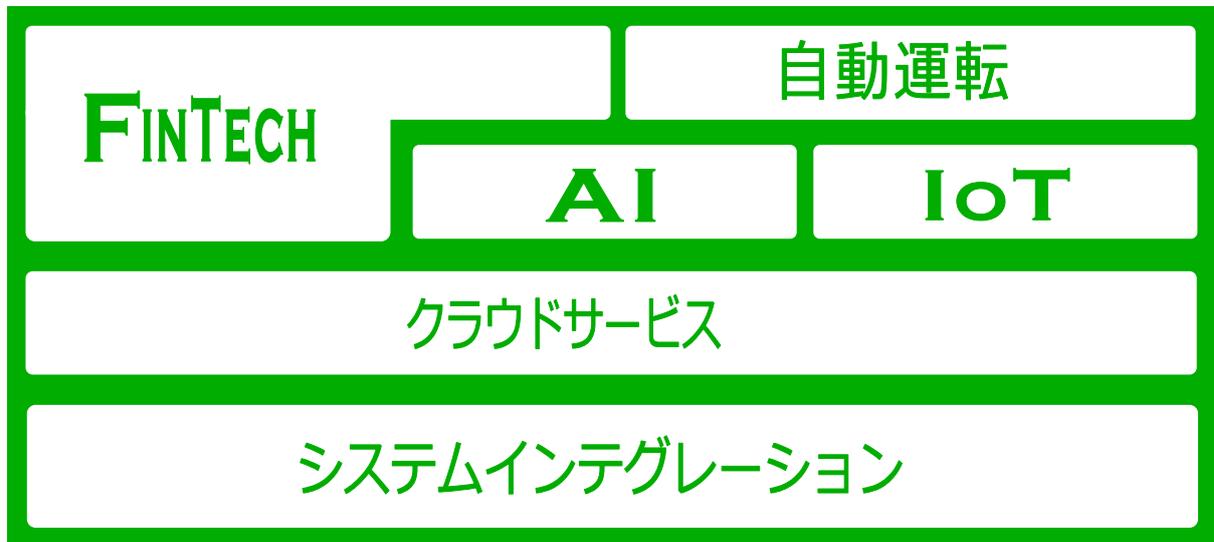
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



 Infinite Consulting システム企画・提案	 CORENEXT 証券バイサイド向けシステム構築	 ECO WEBプロモーション支援	 E.I.SOL 組込系ソリューション	 neumann 自動車教習所向けソリューション開発・販売	 Fleekdrive Fleekform クラウドサービス
 FFSOL 銀行向けシステム構築	 ASWARE ICTインフラ設計・構築	 eXmotion 組込系コンサルティング	 SOLXYZ 全方面的システム構築	 Interdimensions 映像・音響設計、デジタルサイネージ	 いまイルモ 見守り支援システム

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

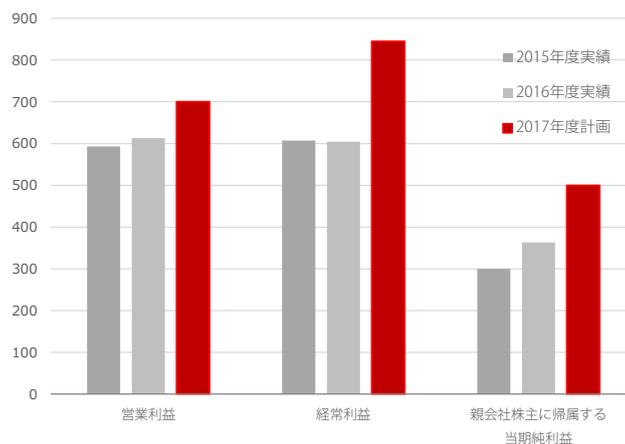
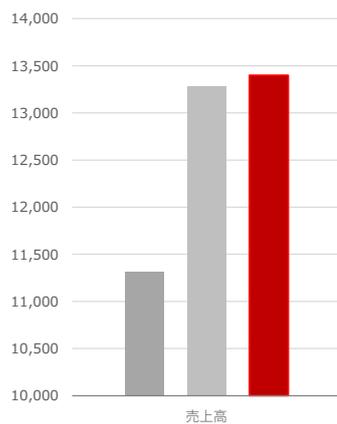


2017年度通期業績予想(連結)

(金額:百万円)

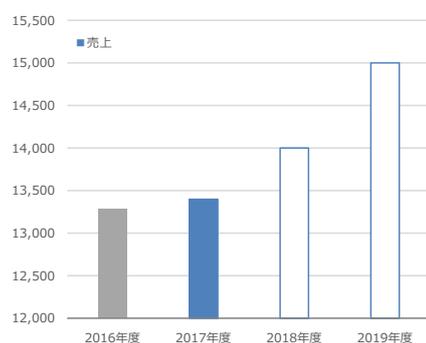
	2015 年度実績		2016 年度実績		2017 年度計画			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率	
売上高	11,315	100.0%	13,288	100.0%	13,400	100.0%	0.8%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	9,756	86.2%	11,747	88.4%	11,109	82.9%	△5.4%
	ソリューション	1,074	9.5%	1,216	9.2%	1,876	14.0%	54.2%
デジタルサイネージ事業	483	4.3%	324	2.4%	415	3.1%	28.0%	
売上原価	9,049	80.0%	10,831	81.5%	10,700	79.9%	△1.2%	
売上総利益	2,266	20.0%	2,457	18.5%	2,700	20.1%	9.9%	
販売管理費	1,672	14.8%	1,843	13.9%	2,000	14.9%	8.5%	
営業利益	593	5.2%	613	4.6%	700	5.2%	14.2%	
経常利益	607	5.4%	604	4.5%	845	6.3%	39.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	300	2.7%	363	2.7%	500	3.7%	37.7%	

(注) 売上高のセグメントについては、P 2 をご参照下さい。



【連結中期計画の売上高・利益目標】

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		
	2016 年度 (実績)	2017 年度 (計画)	2018 年度 (計画)	2019 年度 (計画)	
売上高	13,288	13,400	14,000	15,000	
(経常利益率)	(4.5%)	(6.3%)	(6.4%)	(6.7%)	
経常利益	604	845	900	1,000	
親会社株主に帰属する当期純利益	363	500	500	600	



【個別】

	2015 年 12 月期		2016 年 12 月期		2017 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	484	480	489	480	495
内 女性	70	69	73	69	72
事業本部（技術）	416	419	429	423	441
営業本部	21	19	19	17	13
経営企画、管理本部他	47	42	41	40	41
平均年齢（歳）		41.7		41.8	
平均勤続年数（年）	—	12.3	—	12.7	—
平均年収（万円）		572		597	
新卒採用人数	(中間期)	5	—	10	—
初任給（千円／月）		215		215	

【連結】

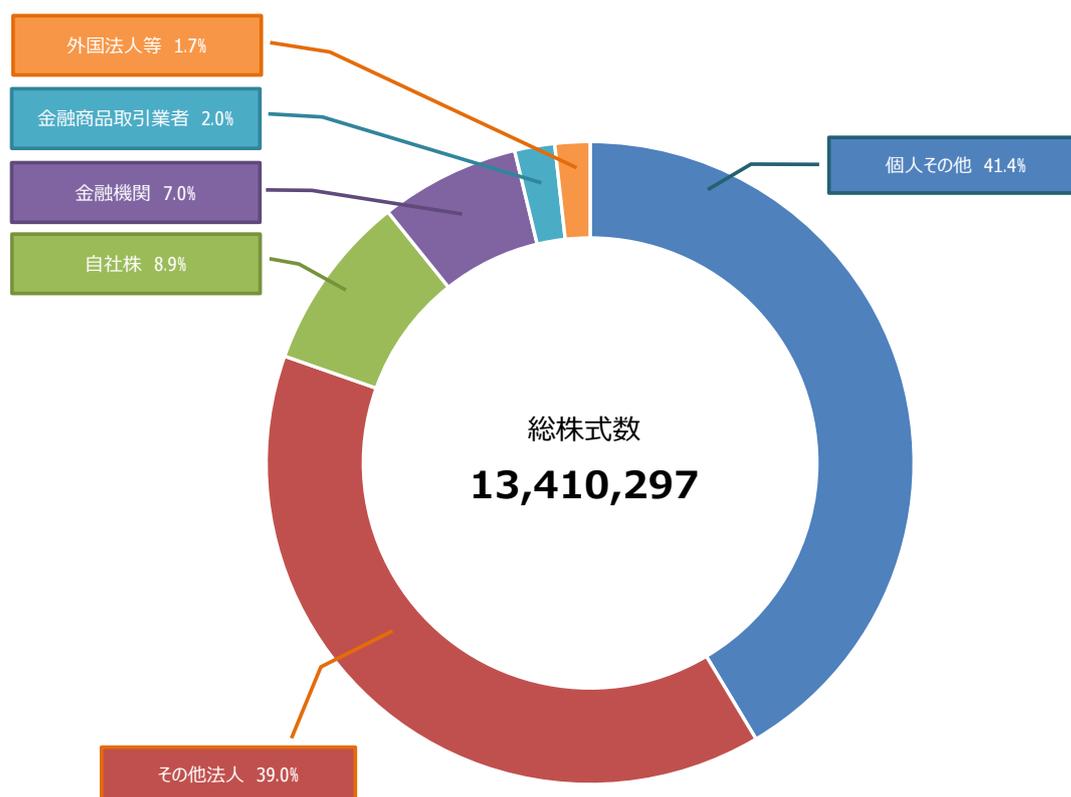
	2015 年 12 月期		2016 年 12 月期		2017 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	679	677	693	683	723
事業本部（技術）	586	592	607	599	636
営業本部	39	34	35	34	32
経営企画、管理本部 他	54	51	51	50	55

【大株主の状況】

平成 29 年 6 月 30 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,820	21.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,190	8.9%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
従業員持株会	270	2.0%
(株)トラストシステム	201	1.5%
日本証券金融(株)	167	1.3%
豊田通商(株)	134	1.0%
内ヶ崎俊夫	95	0.7%
その他	6,121	45.7%
計	13,410	100.0%

【所有者別の状況（主体別所有者株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



SOLXYZ

究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<http://www.solxyz.co.jp>